

第137回横浜市景況・経営動向調査（令和8年6月実施）（特別調査）

—脱炭素経営の促進と中東情勢の影響—

- ・脱炭素化に取り組んでいる企業は、全産業で72.8%。3年前の初回調査（39.9%）から大幅に増加。脱炭素取組宣言をはじめとした支援施策が中小・小規模企業にも浸透しつつある
- ・デジタル化に取り組んでいる企業は、全産業で85.1%。3年前（65.2%）から大幅に増加
- ・中東情勢緊迫化による影響がすでにある企業は、全産業で46.5%。今後のマイナス見込みまで含めると、79.4%が影響を見込む

【調査のポイント】

- 脱炭素化の取組状況について、全産業では「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」（72.8%）が最も多くなった。年に1回の定点調査を開始した3年前（125回・39.9%）と比べると、32.9ポイント増加した。
- デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」（85.1%）が最も多くなった。年に1回の定点調査を開始した3年前（125回・65.2%）と比べると、19.9ポイント増加した。
- 中東情勢緊迫化の影響について、全産業では「既に影響がある」（46.5%）が最も多くなった。「マイナスの影響が見込まれる（3ヵ月未満）」（12.5%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヵ月未満）」（13.8%）、「マイナスの影響が見込まれる（6ヵ月以降）」（6.6%）を含めると、全産業で79.4%が影響を見込んでいる。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：617社、回収率：61.7%）

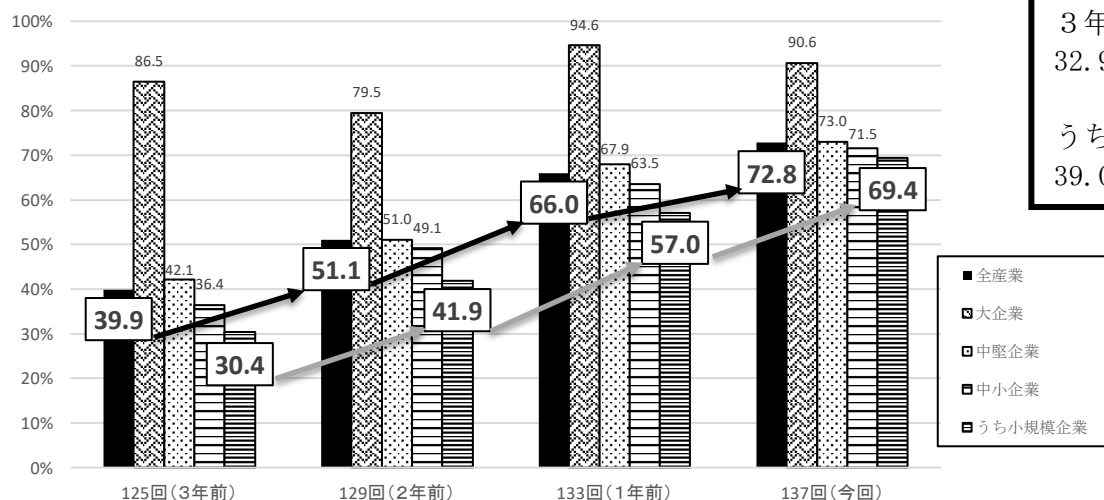
【調査時期】令和8年4月23日～5月25日

特別調査の概要

1 脱炭素化の取組状況について

- 脱炭素化の取組状況について、全産業では『必要性を感じ、すでに取り組んでいる』（72.8%）で最も多く、次いで『取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない』（18.2%）、『必要性を感じていない』（9.1%）となった。
- 横浜市中期計画2022～2025の指標として設定後、年に1回の定点調査を開始した3年前調査（125回）と比べると、「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」は全産業で72.8%と、3年前の39.9%から32.9ポイント増加した。特に、小規模企業は今回69.4%となり、3年前の30.4%から大幅な増加が見られた。

図表1-1 脱炭素化の取組状況について「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」と回答した企業の割合【全産業・規模別】



3年間で全産業は  
32.9ポイント増加  
うち小規模企業は  
39.0ポイント増加

裏面あり

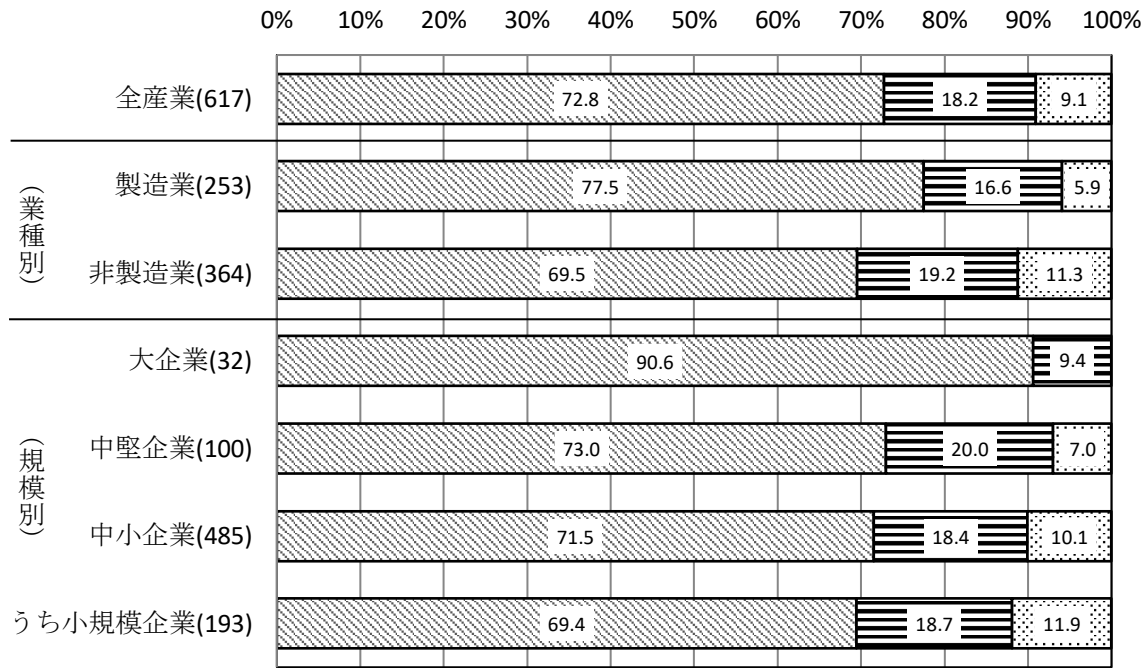


GREEN x EXPO 2027  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



図表1-2 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

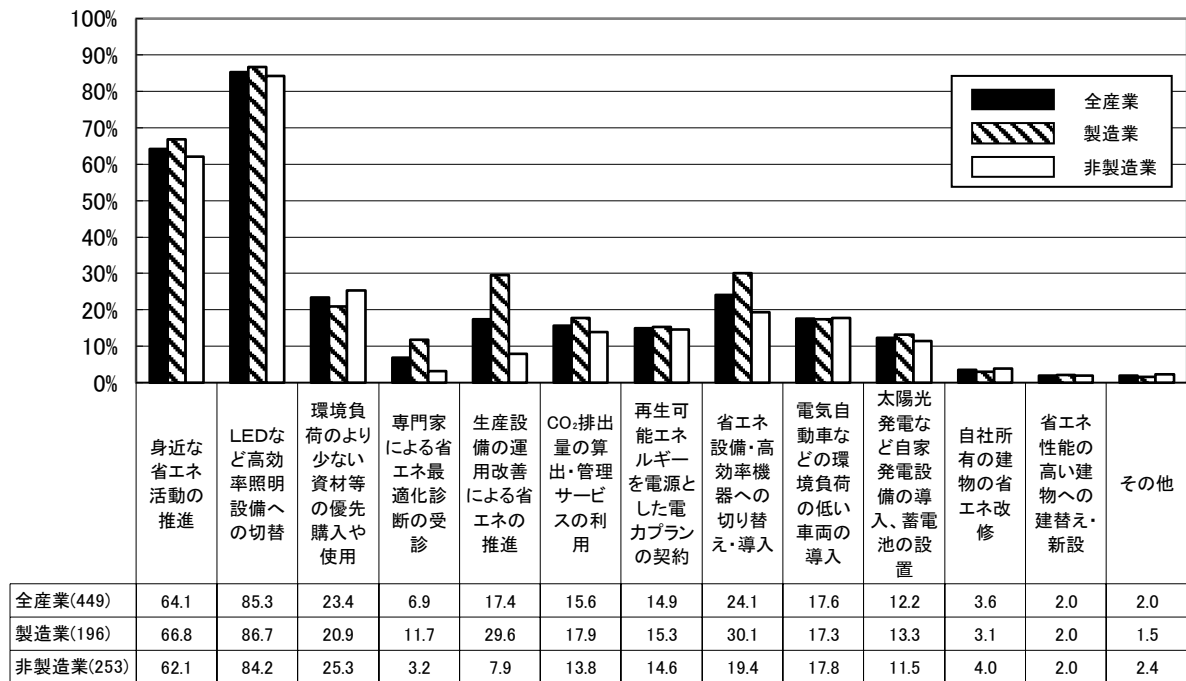


■ 必要を感じ、すでに取り組んでいる ■ 取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない ■ 必要を感じていない

## 2 実施している脱炭素化の取組について

- 実施している脱炭素化の取組について、全産業では『LEDなど高効率照明設備への切替』（85.3%）で最も多く、次いで『身近な省エネ活動の推進』（64.1%）、『省エネ設備・高効率機器への切り替え・導入』（24.1%）となった。
- 業種別にみると、『LEDなど高効率照明設備への切替』が製造業（86.7%）、非製造業（84.2%）で最も多く、次いで『身近な省エネ活動の推進』が製造業（66.8%）、非製造業（62.1%）となった。

図表2 実施している脱炭素化の取組について（複数回答）【全産業・業種別】



次頁あり



GREEN×EXPO 2027  
YOKOHAMA JAPAN

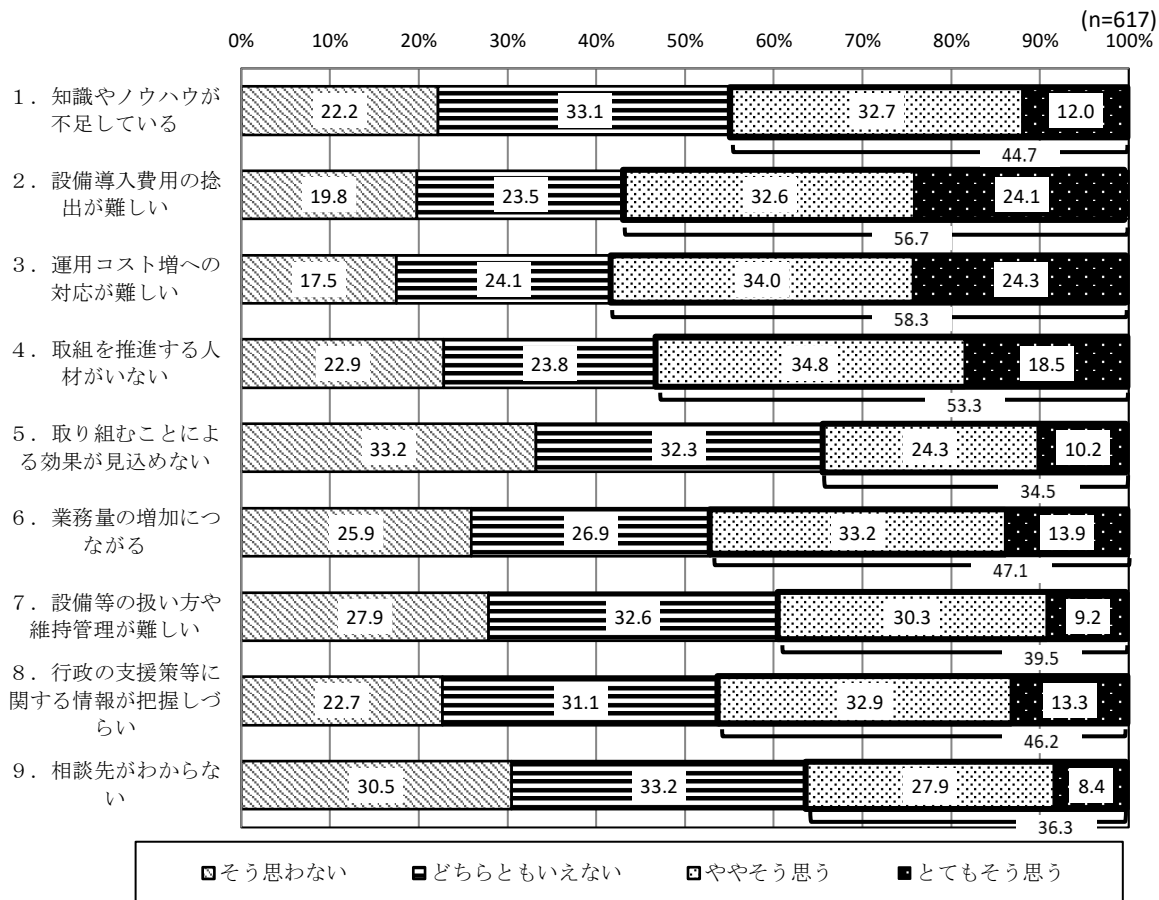
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



### 3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について

- 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について、全産業では「運用コスト増への対応が難しい」(58.3%)が最も多く、次いで「設備導入費用の捻出が難しい」(56.7%)、「取組を推進する人材がいない」(53.3%)となった。

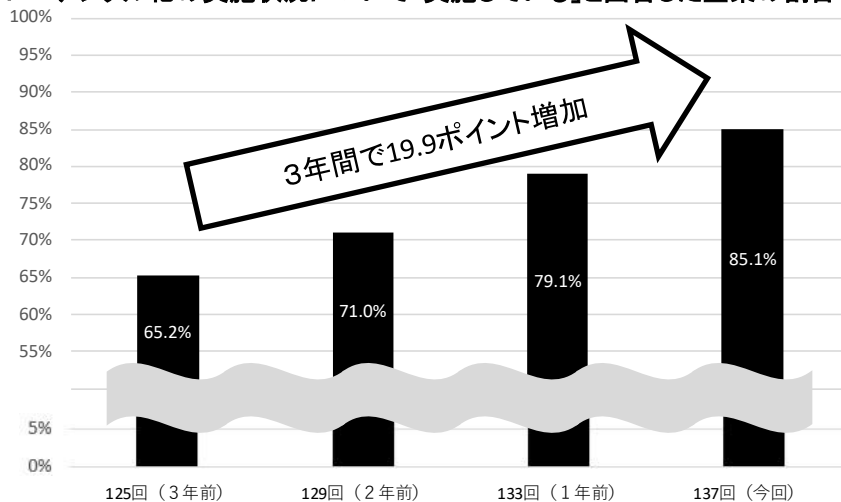
図表3 脱炭素化に取り組む上で、想定される各課題について (各単一回答) 【全産業】



### 4 デジタル化の実施状況について

- デジタル化の実施状況について、全産業では『実施している』(85.1%)で最も多く、次いで『実施していないが、関心はある』(12.5%)、『関心がない』(2.4%)となった。
- 横浜市中期計画2022~2025の指標として設定後、年に1回の定点調査を開始した3年前調査(125回)と比べると、「実施している」は全産業で85.1%と、3年前の65.2%から19.9ポイント増加した。

図表4 デジタル化の実施状況について「実施している」と回答した企業の割合 【全産業】



裏面あり



GREEN×EXPO 2027  
YOKOHAMA JAPAN

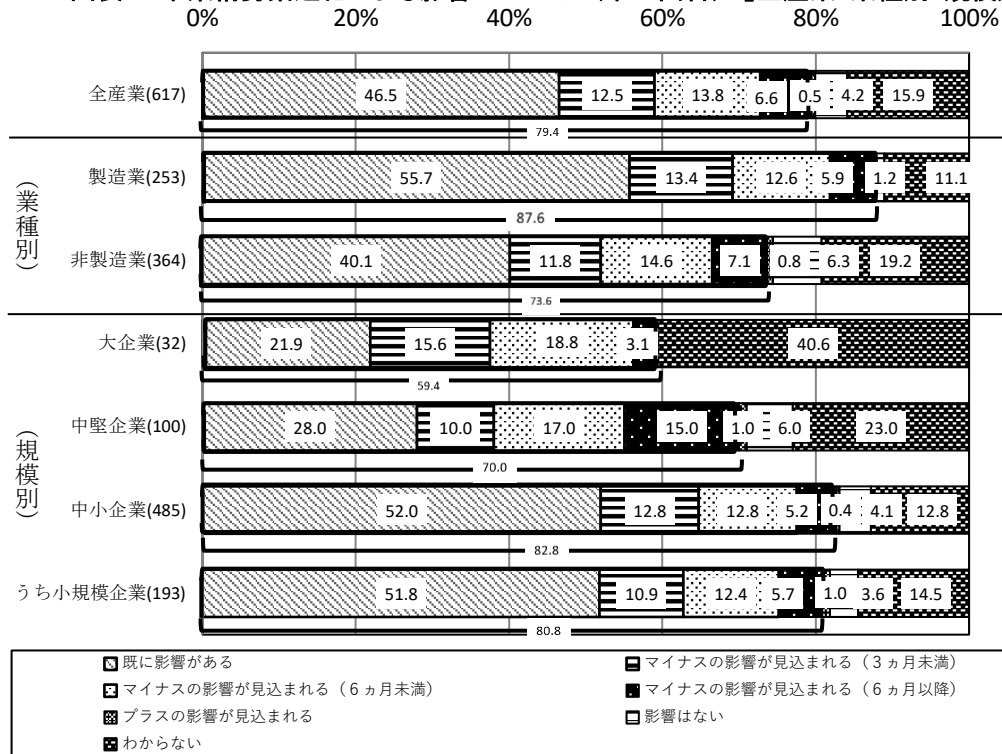
2027年国際園芸博覧会 2027年3月~9月 横浜・上瀬谷



## 5 中東情勢緊迫化による影響について

- 中東情勢緊迫化による影響について、全産業では「既に影響がある」(46.5%)で最も多く、次いで「わからない」(15.9%)、「マイナスの影響が見込まれる(6ヵ月未満)」(13.8%)となった。
- 規模別にみると、大企業は「わからない」(40.6%)が最も多く、「既に影響がある」は中堅企業(28.0%)、中小企業(52.0%)、小規模企業(51.8%)で最も多くなった。

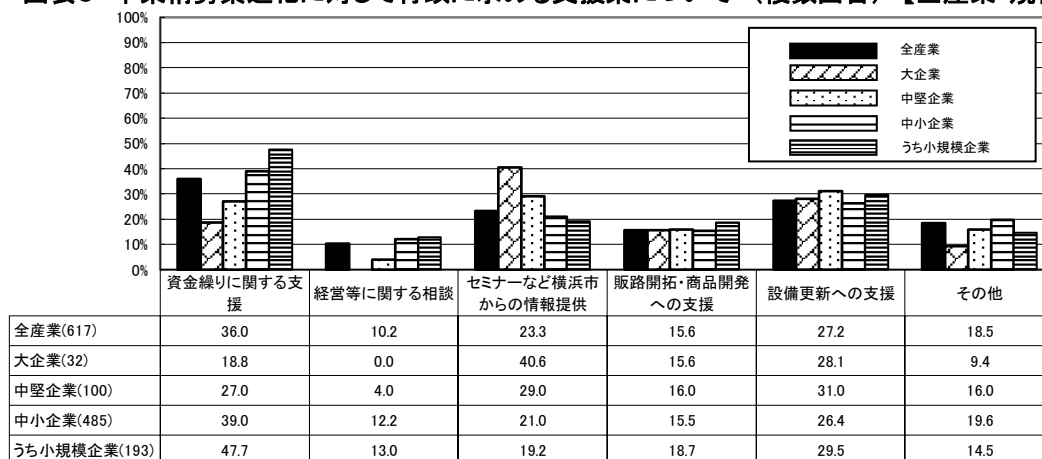
図表5 中東情勢緊迫化による影響について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



## 6 中東情勢緊迫化に対して行政に求める支援策について

- 中東情勢緊迫化に対して行政に求める支援策について、全産業では『資金繰りに関する支援』(36.0%)で最も多く、次いで『設備更新への支援』(27.2%)、『セミナーなど横浜市からの情報提供』(23.3%)となった。
- 規模別にみると、大企業は『セミナーなど横浜市からの情報提供』(40.6%)、中堅企業は『設備更新への支援』(31.0%)、『資金繰りに関する支援』が中小企業(39.0%)、うち小規模企業(47.7%)で最も多くなった。

図表6 中東情勢緊迫化に対して行政に求める支援策について(複数回答)【全産業・規模別】



報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。



お問合せ先  
企画調整課長 松本 Tel 045-671-2565



**GREEN×EXPO 2027**  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

